

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 良武
 (氏名) 眞柄 光孝
 配当支払開始予定日

TEL 072-244-1231
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,650	0.7	150	△19.1	194	△4.5	112	△0.2
25年3月期	3,623	6.4	185	143.0	203	109.3	113	—

(注) 包括利益 26年3月期 154百万円 (△0.1%) 25年3月期 154百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.34	—	3.0	4.0	4.1
25年3月期	26.01	—	3.0	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,917	3,841	78.1	891.74
25年3月期	4,789	3,745	78.2	873.97

(参考) 自己資本 26年3月期 3,841百万円 25年3月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	227	△49	△55	1,775
25年3月期	293	△45	△212	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	67	57.7	1.7
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	56.9	1.7
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	35.0		

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	8.4	95	6.3	120	5.7	90	17.3	20.89
通期	4,000	9.6	200	33.3	245	26.2	184	63.0	42.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,722,500 株	25年3月期	5,722,500 株
26年3月期	1,414,325 株	25年3月期	1,437,338 株
26年3月期	4,285,991 株	25年3月期	4,349,595 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,761	14.4	6	—	97	130.0	90	195.2
25年3月期	1,539	△15.0	△14	—	42	—	30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.19	—
25年3月期	7.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,800	—	3,295	—	86.7	—	764.92	
25年3月期	3,695	—	3,255	—	88.1	—	759.73	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,295百万円 25年3月期 3,255百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	9.4	70	△5.1	63	△7.7	14.62
通期	2,000	13.5	145	48.5	130	43.2	30.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 代表者の異動	15
(2) その他役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済について、米国では前年と比較して低成長となったものの、個人や企業の景況感は良好で住宅価格や株価等の資産価格も堅調に推移し、今後の改善基調を伺わせております。ユーロ圏は景気後退局面が持ち直し、回復基調の裾野が広がっておりますが、生産・雇用はピーク時を大きく下回っており、失業問題は依然深刻な状況にあります。また、中国・東南アジア地域では景気の減速感が強まり、特に中国においては短期金利が上昇し、金融市場は不安定な状況が続いております。

一方、わが国経済については国内需要を中心に順調な回復を続けており、個人消費は消費税増税の影響もあり、自動車・家電・住宅に加え日用品についても需要増が本格化しました。しかし、企業収益が改善しているにもかかわらず各企業の設備投資意欲は慎重な姿勢を崩しておらず、当社の取引先業界における設備の入れ替え需要は、依然として力強さに欠ける状況で推移しております。

このような状況の中で当社グループは、販売面においては、これまで培ってきた特殊印刷の技術を見直し、改めてお客様に提案する活動を行うことで新たな需要の掘り起こしを行いました。また、市場に認知されてきた新商品をより一層お客様に知っていただくため、国内外を問わずより広く販売活動を行ってまいりました。一方、固定費の削減には引き続き積極的に取り組み、低成長時代においても収益を出せる体制作りができたと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36億50百万円（前期比0.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億50百万円（前期比19.1%減）、経常利益1億94百万円（前期比4.5%減）となり、当期純利益1億12百万円（前期比0.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、消費税率引き上げ直後の需要の反動減と物価上昇に伴う実質的な所得低下の影響から、個人消費、住宅投資が減少し一旦はその減速が避けられないものと思われま。しかし、徐々に個人消費も増加に転じ、景気は回復基調に戻るものと推測されますが、国内企業の設備投資意欲が旺盛になるにはまだ少し時間を要するものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは新商品が更にグローバルに認知されるような営業活動を行い、既存の製品・商品を含め取引先企業の国内展開は勿論のこと、グローバルにBESTサポートを提供し、また、グループ各社がお互いに強気に連携することにより、そのシナジー効果によりグループ全体の業績目標の達成を目指してまいります。

以上の結果、現段階における連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は40億円、連結営業利益2億円、連結経常利益2億45百万円、連結当期純利益1億84百万円を予想しておりますが、状況の変化により修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して1億27百万円増加し、49億17百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億58百万円、受取手形及び売掛金が40百万円、機械装置及び運搬具が11百万円増加し、商品及び製品が29百万円、仕掛品が22百万円、建物及び構築物が11百万円、関係会社株式が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。なお、関係会社株式は、当連結会計年度よりNAVITAS VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことにより連結相殺された為、減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、10億75百万円となりました。これは主として賞与引当金が23百万円、流動負債（その他）が42百万円増加し、支払手形及び買掛金が31百万円、未払法人税等が13百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、38億41百万円となりました。これは主として利益剰余金が47百万円、その他の包括利益累計額が41百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少し、78.1%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億58百万円増加し、17億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億27百万円の収入（前連結会計年度は2億93百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億94百万円、減価償却費の計上45百万円、賞与引当金の増加23百万円、受取利息及び受取配当金の受取21百万円、たな卸資産の減少66百万円、仕入債務の減少37百万円、未払消費税等の増加24百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、49百万円の支出（前連結会計年度は45百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、55百万円の支出（前連結会計年度は2億12百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の増加11百万円、配当金の支払64百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	75.2	82.0	79.4	78.2	78.1
時価ベースの自己資本比率	27.8	30.7	30.4	30.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	—	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	433.8	△473.7	—	—	—

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を第一義とすることを利益配分に関する基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、メーカーの使命であります時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品の開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献したいと考えております。

当期(平成26年3月期)の利益配当金につきましては、1株当たり7.5円とさせていただく予定です。既に実施済みの中間配当金1株当たり7.5円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、次期(平成27年3月期)の利益配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に則り、年間配当金は1株当たり15円(中間配当7.5円、期末配当7.5円)とすることを予定しております。

なお、この1株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 生産体制について

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術が必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとっております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の外注先・仕入先への依存について

当社は、関連資材のインクや版等を特定の仕入先より仕入れております。また、標準機の組立等を特定の外注先に依存しております。これは、品質維持及び安定的な供給を確保するためであります。当該外注先及び仕入先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品等の品質確保について

当社は、お客様に満足を提供し、安全で快適な社会の維持向上を図るため、ISO9001及びI4001の認証取得し、品質保証体制においても万全を尽くしておりますが、予期せぬ製品等の不具合が発生することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の8.7%を占めており、前期と比較して減少しました。

当社グループは、出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループでは、優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を発展・拡大する上で重要な項目の一つと認識しており、特に業界特有の専門知識と技術の継承は、当社グループの事業遂行に不可欠であります。

従いまして、的確な人材確保や育成ができなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて業績その他に影響を与える可能性があります。

(7) その他

当社グループだけでは回避できない、経済や政治経済の変化、自然災害、戦争、テロ等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

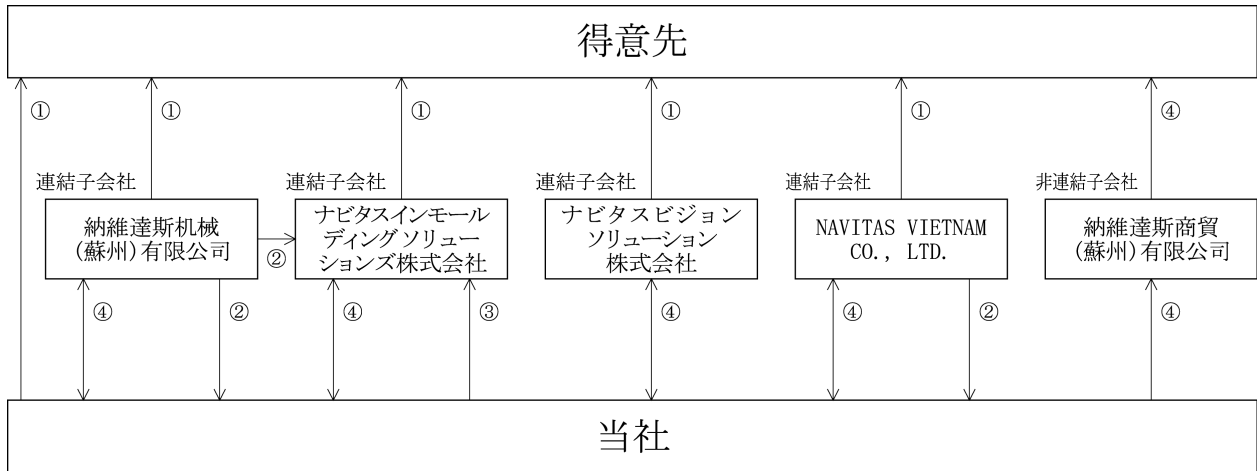
前期において、非連結子会社であったNAVITAS VIETNAM CO., LTD.は重要性が増したことにより当期より連結の範囲に含めております。

当社の企業集団は、当社及び子会社5社により構成されております。

当社及び子会社5社の主な事業内容は、以下の通りであります。

1. 熱転写装置及び関連資材の製造・販売
2. 印刷装置及び関連資材の製造・販売
3. 成形転写装置及び関連資材の製造・販売
4. 画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



- ① 製品及び商品・保守サービス
- ② 保守サービス
- ③ 設備賃貸
- ④ 製品及び商品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、「良くて・安くて・直ぐに間に合う製品創り」をモットーに、時代の要求に応えた優れた製品や商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としております。また、株主・取引先・社員などのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合って、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、事業及び企業の収益力を表す各利益率項目を重視し、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及びその周辺関連機器並びに資材の販売を中心に、取引先業界に対して積極的な提案型営業を展開し、「表面加飾の川上から川下まで(=表面加飾のワンストップショップ)」をキーワードとして、常に市場の求めるサービスを提供できる体制を確立し、国内市場はもとより海外市場、特にアジア市場を見据えた営業展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国経済の更なる回復と政府が主導する円安株高の中で緩やかな回復基調の中で推移するものと思われます。しかし、その反面企業の国内での設備投資には依然として慎重姿勢が続き、また、景気の減速感が増してきた中国や東南アジアと共に、当社グループは国内外において厳しい経済環境にあると言わざるを得ません。

この中で当社グループは、新規開発製品の「空気転写」が市場に認知され始めたことを契機に、これらをより広くグローバルに拡販することに注力し、プラスチック等の加飾技術分野において、スタンダードな製品に育成することが第一の課題であります。

また、景気の減速感が著しい中国に二社、新興国のベトナムに一社関係会社を設け、日本企業の進出が著しいタイに現地事務所を一拠点設置し、取引先企業様に対し、グローバルなサポートを実現していく中で、これらを有機的に融合し、各関係会社等の業績を拡大また当社グループの業績に寄与させることが第二の課題であります。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは、更に企業価値を向上させるべく、各々が培う技術と営業力に加え、各々が持つ市場情報を効率的に融合することにより、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実を図ると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,318	1,775,937
受取手形及び売掛金	785,454	825,824
商品及び製品	73,617	44,490
仕掛品	137,106	114,199
原材料及び貯蔵品	125,517	118,772
繰延税金資産	24,488	24,194
その他	45,577	46,387
貸倒引当金	△2,434	△1,968
流動資産合計	2,806,646	2,947,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,402	528,203
機械装置及び運搬具（純額）	26,558	38,247
土地	1,015,560	1,015,560
その他（純額）	15,129	15,922
有形固定資産合計	1,596,651	1,597,934
無形固定資産		
ソフトウェア	2,798	3,472
電話加入権	2,549	2,549
その他	25	18
無形固定資産合計	5,373	6,040
投資その他の資産		
投資有価証券	333,071	312,146
繰延税金資産	8,512	3,091
その他	46,763	53,447
貸倒引当金	△7,251	△3,266
投資その他の資産合計	381,096	365,418
固定資産合計	1,983,121	1,969,393
資産合計	4,789,767	4,917,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,814	706,775
リース債務	1,198	1,198
未払法人税等	49,585	35,810
未払消費税等	8,889	15,996
賞与引当金	22,409	46,122
その他	97,745	140,199
流動負債合計	917,643	946,103
固定負債		
リース債務	4,095	2,897
繰延税金負債	6,862	7,901
退職給付引当金	40,967	-
退職給付に係る負債	-	41,473
役員退職慰労引当金	75,101	77,071
固定負債合計	127,027	129,343
負債合計	1,044,671	1,075,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	943,375
利益剰余金	2,155,246	2,202,757
自己株式	△456,457	△449,259
株主資本合計	3,716,789	3,772,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,732	27,063
為替換算調整勘定	6,575	42,447
その他の包括利益累計額合計	28,307	69,511
純資産合計	3,745,096	3,841,784
負債純資産合計	4,789,767	4,917,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,623,943	3,650,335
売上原価	2,616,006	2,554,579
売上総利益	1,007,936	1,095,755
販売費及び一般管理費	822,532	945,743
営業利益	185,404	150,011
営業外収益		
受取利息	300	454
受取配当金	10,763	21,243
受取賃貸料	12,749	12,987
為替差益	-	3,741
その他	2,111	7,036
営業外収益合計	25,926	45,463
営業外費用		
支払利息	-	78
為替差損	6,886	-
その他	1,014	1,187
営業外費用合計	7,900	1,265
経常利益	203,430	194,209
特別利益		
固定資産売却益	33	1,170
特別利益合計	33	1,170
特別損失		
固定資産除却損	850	556
特別損失合計	850	556
税金等調整前当期純利益	202,612	194,822
法人税、住民税及び事業税	89,524	75,713
法人税等調整額	△62	6,196
法人税等合計	89,462	81,910
少数株主損益調整前当期純利益	113,150	112,912
当期純利益	113,150	112,912

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,150	112,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,019	5,331
為替換算調整勘定	13,167	35,872
その他の包括利益合計	41,186	41,203
包括利益	154,337	154,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,337	154,115
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	942,600	2,110,077	△313,571	3,814,506
当期変動額					
剰余金の配当			△67,981		△67,981
当期純利益又は 当期純損失(△)			113,150		113,150
自己株式の取得				△142,886	△142,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45,169	△142,886	△97,716
当期末残高	1,075,400	942,600	2,155,246	△456,457	3,716,789

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,287	△6,591	△12,879	3,801,627
当期変動額				
剰余金の配当			—	△67,981
当期純利益又は 当期純損失(△)			—	113,150
自己株式の取得			—	△142,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,019	13,167	41,186	41,186
当期変動額合計	28,019	13,167	41,186	△56,530
当期末残高	21,732	6,575	28,307	3,745,096

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	942,600	2,155,246	△456,457	3,716,789
当期変動額					
剰余金の配当			△64,271		△64,271
当期純利益			112,912		112,912
自己株式の取得				△752	△752
自己株式の処分		775		7,950	8,725
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△1,129		△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	775	47,511	7,197	55,484
当期末残高	1,075,400	943,375	2,202,757	△449,259	3,772,273

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,732	6,575	28,307	3,745,096
当期変動額				
剰余金の配当			—	△64,271
当期純利益			—	112,912
自己株式の取得			—	△752
自己株式の処分			—	8,725
新規連結に伴う利益剰余金減少額			—	△1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,331	35,872	41,203	41,203
当期変動額合計	5,331	35,872	41,203	96,687
当期末残高	27,063	42,447	69,511	3,841,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,612	194,822
減価償却費	48,406	45,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,403	△4,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,967	23,321
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,470	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,831	1,970
受取利息及び受取配当金	△11,064	△21,697
支払利息	-	78
為替差損益 (△は益)	△433	5
固定資産除却損	850	556
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	61,093	7,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,213	66,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,095	△37,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,459	24,439
その他	△4,137	△828
小計	393,817	300,285
利息及び配当金の受取額	11,064	21,697
利息の支払額	-	△78
法人税等の支払額	△110,936	△94,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,946	227,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,014	△46,516
有形固定資産の売却による収入	161	619
無形固定資産の取得による支出	△446	△1,531
関係会社株式の取得による支出	△53,307	-
出資金の分配による収入	17,582	2,183
その他の支出	-	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,024	△49,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	11,050
リース債務の返済による支出	△1,198	△1,198
自己株式の取得による支出	△142,886	△752
ストックオプションの行使による収入	-	25
配当金の支払額	△67,983	△64,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,068	△55,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,554	10,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,407	133,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,910	1,617,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,318	1,775,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
退職給付に関する会計基準の適用	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。
	この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債41,473千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	873.97円	891.74円
1株当たり当期純利益金額	26.01円	26.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	113,150	112,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,150	112,912
期中平均株式数(株)	4,349,595	4,285,991

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,745,096	3,841,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,745,096	3,841,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,285,162	4,308,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記、セグメント情報等、1株当たりの情報、重要な後発事象を除く)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 代表者の異動（平成26年6月27日付予定）

① 退任予定代表取締役

現代表取締役社長 上野良武（当社取締役会長就任予定）

② 新任代表取締役社長候補

代表取締役社長 廣口隆久

（現当社常務取締役兼ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社代表取締役社長）

(2) その他役員の異動（平成26年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役 辻谷潤一（現ナビタスビジョンソリューション株式会社代表取締役社長）